

令和元年度決算の概要

1 一般会計の概要

一般会計の決算額

63億8,565万4千円（前年比1億2,035万4千円、1.9%増）

令和元年度の一般会計は、当初予算額を57億6,000万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を6回行い、最終予算額（前年度繰越額を含む）を66億8,519万8千円とし、当初予算額と比較して9億2,519万8千円の増、率にして16.1%の伸びとなりました。

歳入では、町税が31億6,218万4千円と前年度に比べて△0.1%の減収となりました。これは、法人町民税が減収したことが主な要因です。また、国庫支出金や地方特例交付金が増額の一方で、自動車取得税交付金や地方消費税交付金は減額となりました。

歳出では、橋梁長寿命化修繕工事や公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事のほか、子育て支援や高齢者対策などの重点事業に取り組みました。

【決算の状況】

（単位：千円）

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度繰 越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
H 2 1	8,127,519	7,743,574	383,945	31,077	352,868	△49,125
H 2 2	5,954,987	5,412,155	542,832	46,220	496,612	143,744
H 2 3	5,840,702	5,292,566	548,136	73,547	474,589	△22,023
H 2 4	6,239,154	5,821,514	417,640	59,726	357,914	△116,675
H 2 5	5,978,796	5,529,247	449,549	53,379	396,170	38,256
H 2 6	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
H 2 7	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
H 2 8	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
H 2 9	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
H 3 0	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774
R 元	6,557,273	6,385,654	171,619	18,650	152,969	△127,002

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

2 歳入の概要

歳入総額は65億5,727万3千円で、前年度に比べて567万9千円、率にして0.1%の増額となりました。国庫支出金や県支出金、諸収入などが増額となった一方で、町債や繰入金、分担金及び負担金などが減額となっています。

令和元年度一般会計歳入決算額

(単位:千円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,162,184	48.2	3,166,692	48.3	△ 4,508	△ 0.1
地 方 譲 与 税	92,273	1.4	91,743	1.4	530	0.6
利 子 割 交 付 金	1,806	0.0	3,448	0.1	△ 1,642	△ 47.6
配 当 割 交 付 金	11,822	0.2	9,616	0.2	2,206	22.9
株式等譲渡所得割交付金	7,154	0.1	8,884	0.1	△ 1,730	△ 19.5
地方消費税交付金	349,796	5.3	363,377	5.5	△ 13,581	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	70,883	1.1	71,097	1.1	△ 214	△ 0.3
自動車取得税交付金	27,158	0.4	39,191	0.6	△ 12,033	△ 30.7
地方特例交付金	76,299	1.2	26,396	0.4	49,903	189.1
地 方 交 付 税	329,871	5.0	310,215	4.7	19,656	6.3
交通安全対策特別交付金	2,730	0.0	3,037	0.0	△ 307	△ 10.1
分担金及び負担金	104,613	1.6	122,152	1.9	△ 17,539	△ 14.4
使用料及び手数料	57,675	0.9	69,502	1.1	△ 11,827	△ 17.0
国 庫 支 出 金	946,203	14.4	814,069	12.4	132,134	16.2
県 支 出 金	482,402	7.4	403,410	6.2	78,992	19.6
財 産 収 入	17,069	0.3	18,926	0.3	△ 1,857	△ 9.8
寄 附 金	522	0.0	95	0.0	427	449.5
繰 入 金	23,590	0.4	43,991	0.7	△ 20,401	△ 46.4
繰 越 金	286,294	4.4	277,954	4.2	8,340	3.0
諸 収 入	144,903	2.2	79,827	1.2	65,076	81.5
町 債	362,026	5.5	627,972	9.6	△ 265,946	△ 42.3
合 計	6,557,273	100.0	6,551,594	100.0	5,679	0.1

(令和元年度歳入歳出決算書より)

【町 税】

固定資産税や軽自動車税は前年度対比で増収の一方で、町民税のうち法人町民税が△2,447万6千円の減収となりました。町税の総額は31億6,218万4千円で、前年度と比較して△450万8千円、率にして△0.1%の減収です。

【各種交付金】

令和元年度は、地方特例交付金が4,990万3千円の増、配当割交付金が220万6千円の増となる一方で、地方消費税交付金が△1,358万1千円の減、自動車取得税交付金が△1,203万3千円の減額となりました。なお、地方消費税交付金のうち、平成26年度からの消費増税により交付されている、地方消費税交付金(社会保障財源)は1億2,581万円で、社会保障施策に要する経費(社会福祉、社会保険、保健衛生)に充当しています。

【令和元年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、%)

税目別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,392,617	44.1	1,405,004	44.4	△ 12,387	△ 0.9
個人	1,049,253	33.2	1,037,164	32.8	12,089	1.2
法人	343,364	10.9	367,840	11.6	△ 24,476	△ 6.7
固定資産税	1,547,036	48.9	1,542,333	48.7	4,703	0.3
土地	564,642	17.8	565,792	17.9	△ 1,150	△ 0.2
家屋	588,870	18.6	567,309	17.9	21,561	3.8
償却資産	391,359	12.4	406,896	12.8	△ 15,537	△ 3.8
交納付金	2,165	0.1	2,336	0.1	△ 171	△ 7.3
軽自動車税	50,569	1.6	47,746	1.5	2,823	5.9
町たばこ税	171,962	5.4	171,609	5.4	353	0.2
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,162,184	100.0	3,166,692	100.0	△ 4,508	△ 0.1

(令和元年度決算統計より)

【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。交付額は2億5,466万3千円と、前年に比べ1,791万3千円、7.6%の増額となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は、9億4,620万3千円で前年度に比べ1億3,213万4千円、率にして16.2%の増額となりました。増額の主な要因は、農村地域防災減災事業補助金(9,246万円の増)や保育所運営費負担金(7,325万4千円の増)などが挙げられます。

【県支出金】

県支出金は、4億8,240万2千円で前年度に比べ7,899万2千円、率にして19.6%の増額となりました。増額の主な要因は、各種選挙にかかる県委託金や保育所運営費負担金(2,874万5千円の増)、放課後児童対策事業費補助金(891万6千円の増)などです。

【繰入金】

介護保険特別会計から2,359万円繰入れました。なお、令和元年度は財政調整基金からの繰入金はありません。

【町債】

町債は、3億6,202万6千円で、前年度に比べ△2億6,594万6千円、率にして△42.3%の減額となりました。緊急防災・減災事業債(△2億5,620万円、皆減)などが主な減額要因です。臨時財政対策債は2億3,672万6千円借入れました。

3 歳出の概要

歳出総額は63億8,565万4千円で、前年度に比べて1億2,035万4千円の増額、率にして1.9%の増額となりました。財政調整基金積立金やため池耐震調査業務等の実施に伴い、諸支出金や農林水産業費が増額した一方で、防災行政無線デジタル化整備工事の終了や地方債元金償還金等の減により、消防費や公債費が減額となりました。

① 令和元年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、％）

款別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議会費	90,373	1.4	86,130	1.4	4,243	4.9
総務費	715,069	11.2	696,823	11.1	18,246	2.6
民生費	2,385,021	37.3	2,236,647	35.7	148,374	6.6
衛生費	533,676	8.4	528,170	8.4	5,506	1.0
労働費	172	0.0	176	0.0	△4	△2.3
農林水産業費	290,811	4.6	192,867	3.1	97,944	50.8
商工費	26,570	0.4	25,045	0.4	1,525	6.1
土木費	425,464	6.7	423,232	6.8	2,232	0.5
消防費	317,573	5.0	568,880	9.1	△251,307	△44.2
教育費	902,776	14.1	836,257	13.3	66,519	8.0
災害復旧費	5,790	0.1	0	0.0	5,790	皆増
公債費	633,277	9.9	670,835	10.7	△37,558	△5.6
諸支出金	59,082	0.9	238	0.0	58,844	24,724.4
合計	6,385,654	100.0	6,265,300	100.0	120,354	1.9

（令和元年度歳入歳出決算書より）

【議会費】

議会費は、9,037万3千円で前年度に比べて424万3千円、率にして4.9%の増額となりました。増額の要因は、議員報酬（175万2千円の増）などが挙げられます。

【総務費】

総務費は、7億1,506万9千円で前年度に比べて1,824万6千円、率にして2.6%の増額となりました。増額の要因は、町議会議員一般選挙をはじめとした各種選挙実施に伴う投票管理者等への報酬等や土地鑑定評価委託料（1,246万3千円の皆増）などが挙げられます。

【民生費】

民生費は、23億8,502万1千円で前年度に比べて1億4,837万4千円、率にして6.6%の増額です。増額の要因は、保育所保育実施委託料（8,245万5千円の増）、プレミアム付商品

券事業（2,799万7千円の皆増）、放課後児童対策事業委託料（2,483万4千円の増）などが挙げられます。

【衛生費】

衛生費は、5億3,367万6千円で前年度に比べて550万6千円の増、率にして1.0%の増額です。増額の要因は、養育医療費（1,814万2千円の増）、小川地区衛生組合塵芥処理費負担金（484万6千円の増）などが挙げられます。

【農林水産業費】

農林水産業費は、2億9,081万1千円で前年度に比べて9,794万4千円、率にして50.8%の増額となっています。ため池耐震調査業務委託料（1億1,007万7千円の皆増）や農業集落排水事業特別会計繰出金（500万円の増）などが主な増額要因となっています。

【土木費】

土木費は、4億2,546万4千円で前年度に比べて223万2千円、率にして0.5%の増額です。橋梁長寿命化修繕工事（4,789万2千円の皆増）や町道258号線（月輪下組西新線）道路改良工事（2,283万8千円の皆増）、公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事（1,416万3千円の増）などが主な増額要因です。

【消防費】

消防費は、前年度に比べ△2億5,130万7千円、率にして△44.2%減の3億1,757万3千円となりました。これは、防災行政無線デジタル化等整備工事の終了（△2億6,574万3千円の皆減）などによるものです。

【教育費】

教育費は、9億277万6千円で前年度に比べて6,651万9千円、率にして8.0%の増額となりました。令和元年度も前年度に引き続き給食費の無償化に取り組んだ他、総合体育館LED化工事（1,083万5千円の皆増）や図書館防水工事（603万6千円の皆増）等を実施しました。

【公債費】

地方債元金償還金5億9,240万4千円、地方債利子4,087万3千円で、前年度に比較して△3,755万8千円、率にして△5.6%の減額となりました。

② 令和元年度予算執行率（款別）

令和元年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）66億8,519万8千円に対し、執行額は63億8,565万4千円で、95.5%の執行率となり、昨年より2.7ポイント下がりました。

【令和元年度款別予算執行率】

款 別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	令和元年度 執行率(%) c(b/a)	平成30年度 執行率(%)
議 会 費	91,260	90,373	99.0	99.3
総 務 費	746,144	715,069	95.8	97.5
民 生 費	2,443,361	2,385,021	97.6	99.0
衛 生 費	544,470	533,676	98.0	98.5
労 働 費	172	172	100.0	96.2
農 林 水 産 業 費	293,797	290,811	99.0	98.8
商 工 費	27,302	26,570	97.3	96.8
土 木 費	436,664	425,464	97.4	98.6
消 防 費	318,269	317,573	99.8	98.1
教 育 費	1,059,465	902,776	85.2	96.5
災 害 復 旧 費	5,803	5,790	99.8	0.0
公 債 費	633,278	633,277	100.0	100.0
諸 支 出 金	59,192	59,082	99.8	96.0
予 備 費	26,021	0	0.0	0.0
合 計	6,685,198	6,385,654	95.5	98.2

③ 令和元年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、%）

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義 務 的 経 費	3,119,734	48.9	3,022,065	48.2	97,669	3.2
人 件 費	953,220	15.0	939,005	15.0	14,215	1.5
うち職員給	623,000	9.8	607,032	9.7	15,968	2.6
扶 助 費	1,533,237	24.0	1,412,225	22.5	121,012	8.6
公 債 費	633,277	9.9	670,835	10.7	△ 37,558	△ 5.6
投 資 的 経 費	302,105	4.7	631,200	10.1	△ 329,095	△ 52.1
普 通 建 設 事 業	296,315	4.6	631,200	10.1	△ 334,885	△ 53.1
補助事業	184,414	2.9	187,579	3.0	△ 3,165	△ 1.7
単独事業	111,901	1.7	443,621	7.1	△ 331,720	△ 74.8
うち支弁人件費	6,425	0.1	11,924	0.2	△ 5,499	△ 46.1
災 害 復 旧 費	5,790	0.1	0	0.0	5,790	皆増
そ の 他 の 経 費	2,963,815	46.4	2,612,035	41.7	351,780	13.5
物 件 費	1,258,758	19.7	1,120,719	17.9	138,039	12.3
維 持 補 修 費	44,373	0.7	44,588	0.7	△ 215	△ 0.5
補 助 費 等	982,371	15.4	861,539	13.8	120,832	14.0
積 立 金	58,991	0.9	185	0.0	58,806	31,787.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	619,322	9.7	585,004	9.3	34,318	5.9
合 計	6,385,654	100.0	6,265,300	100.0	120,354	1.9

（令和元年度決算統計を基に算定）

前表のとおり行政経費を性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が31億1,973万4千円で歳出に占める割合が48.9%、投資的経費が3億210万円5千円、その他の経費が29億6,381万5千円となっています。平成30年度と比較すると、義務的経費が9,766万9千円の増、率にして3.2%増で、主に扶助費の増額（1億2,101万2千円の増）が要因となっています。投資的経費は△3億2,909万5千円の減、率にして△52.1%の減額です。また、その他の経費は3億5,178万円の増、率にして13.5%の増額です。

4 財政指数の推移

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自 主 財 源	3,841,289	3,898,770	3,806,408	3,779,139	3,796,850
依 存 財 源	2,381,756	2,311,632	2,338,969	2,772,455	2,760,423
自 主 財 源 率	61.7%	62.8%	61.9%	57.7%	57.9%
財 政 力 指 数	0.91	0.92	0.92	0.92	0.92
公 債 費 比 率	9.4%	9.9%	10.1%	9.7%	8.7%
実 質 公 債 費 比 率	11.3%	11.6%	12.1%	12.2%	11.8%
公 債 費 負 担 比 率	12.7%	13.4%	14.0%	13.9%	13.1%
経 常 一 般 財 源 比 率	100.4%	100.0%	103.3%	103.8%	102.7%
経 常 収 支 比 率	89.7%	91.4%	91.5%	91.6%	91.7%
実 質 収 支 比 率	10.3%	6.4%	6.4%	6.7%	3.6%
基 準 財 政 需 要 額	3,066,826	3,086,825	3,093,987	3,115,425	3,182,964
基 準 財 政 収 入 額	2,826,211	2,826,651	2,841,962	2,879,947	2,925,498
標 準 財 政 規 模	4,108,011	4,141,028	4,166,900	4,207,190	4,251,438

① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、令和元年度は37億9,685万円、前年度比0.5%の増額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、令和元年度は27億6,042万3千円、前年度比△0.4%の減額となりました。自主財源率は、57.9%で前年度より0.2%増加しています。諸収入や繰越金の増額や、町債・各種交付金等の依存財源の減額により自主財源率が増加しました。

② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得

た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。

令和元年度の財政力指数は0.92で、前年度と同数となりました。

③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をいいます。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。

令和元年度の公債費比率が8.7%、実質公債費比率が11.8%、公債費負担比率13.1%で、償還額とともに高い傾向にあります。

④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債含む）の割合をいいます。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。令和元年度は町税の減額等により、前年度より1.1ポイント下がり、102.7%でした。

⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債が、どの程度充当されているかをみる指数です。

令和元年度は、歳出における経常的な経費である扶助費の伸びが大きく、経常収支比率は前年度より0.1ポイント上がり91.7%でした。

⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。

令和元年度の実質収支比率は、前年度より3.1ポイント下がり3.6%でした。

⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、適切な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

令和元年度は基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額となっていますが、特に基準財政需要額が増額となっているため、普通交付税が増額となりました。

5 地方債発行状況

令和元年度中の地方債発行状況は次のとおりです。一般公共事業債として、防災・安全社会資本整備交付金事業債 1,620 万円（うち財源対策債 720 万円）、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2,050 万円（社会資本整備総合交付金事業債 1,500 万円、学校施設環境改善交付金事業債 550 万円）、社会福祉施設整備事業債 650 万円、地域活性化事業債（総合体育館 LED 化事業債）970 万円、地方道路等整備事業債 3,230 万円、公共施設等適正管理推進事業債 4,010 万円、臨時財政対策債 2 億 3,672 万 6 千円の、合計 3 億 6,202 万 6 千円を発行しました。

（単位：千円）

区分	平成30年度末	令和元年度中の異動		令和元年度末
	現在高 a	発行額 b	元金償還額 c	現在高 d(a+b-c)
1 一般公共事業債	273,205	9,000	45,362	236,843
うち財源対策債	128,649	0	23,106	105,543
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	20,500	0	20,500
3 緊急防災・減災事業債	37,465	0	8,501	28,964
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,295,077	6,500	213,383	1,088,194
5 一般単独事業債	492,252	82,100	55,732	518,620
うち地域活性化事業債	14,213	9,700	3,532	20,381
うち防災対策事業債	4,000	0	400	3,600
うち地方道路等整備事業債	69,781	32,300	8,109	93,972
うち(新)緊急防災・減災事業債	256,200	0	25,807	230,393
うち公共施設等適正管理推進事業債	27,300	40,100	2,729	64,671
6 財源対策債	141,834	7,200	13,382	135,652
7 減税補てん債	54,943	0	12,621	42,322
8 臨時財政対策債	3,207,328	236,726	237,003	3,207,051
9 都道府県貸付金	17,980	0	6,420	11,560
合計	5,520,084	362,026	592,404	5,289,706

（令和元年度決算統計より）

令和元年度決算

引き上げ分の地方消費税収(社会保障財源分の地方消費税交付金は除く)又は地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 125,810 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,293,249 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位(千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	420,818	177,783	111,250	0	0	8,722	123,063
	高齢者福祉事業	66,032	5,254	3,309	0	0	3,804	53,665
	児童福祉事業	1,327,133	543,602	220,033	0	0	37,296	526,202
	母子福祉事業	2,881	0	1,262	0	0	107	1,512
	小計	1,816,864	726,639	335,854	0	0	49,929	704,442
社会保険	国民健康保険事業	1,241,277	0	1,011,746	0	0	15,192	214,339
	介護保険事業	844,797	164,349	133,219	0	0	36,219	511,010
	小計	2,086,074	164,349	1,144,965	0	0	51,411	725,349
保健衛生	高齢者医療事業	278,860	0	20,605	0	0	17,093	241,162
	疾病予防対策事業	76,535	0	0	0	0	5,066	71,469
	健康増進事業	3,648	0	0	0	0	241	3,407
	医療に係る施策	31,268	0	0	0	0	2,070	29,198
	小計	390,311	0	20,605	0	0	24,470	345,236
合計	4,293,249	890,988	1,501,424	0	0	125,810	1,775,027	